

(3) 歳出予算

一会計年度内において、県が事業を行ううえで必要とする経費を見積もったものを歳出予算と
いいます。

ア．目的別歳出予算の状況

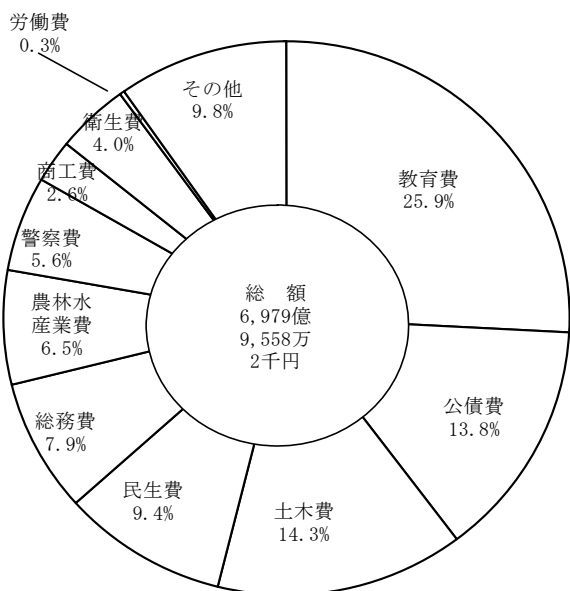
県の歳出を行政目的によって、議会費
や土木費、教育費等に分類したものを目
的別（款別）歳出予算といいます。

目的別歳出予算の構成比をみると、第
11図のとおり、小・中学校、高等学校の
教職員人件費、高校整備などを主な内容
とする教育費が25.9%、また、公債費が、
13.8%、さらに、道路、河川、公園等快
適なまちづくりを進めるための事業を行
う土木費が14.3%であり、この3費目で
歳出全体の約5割強を占めています。

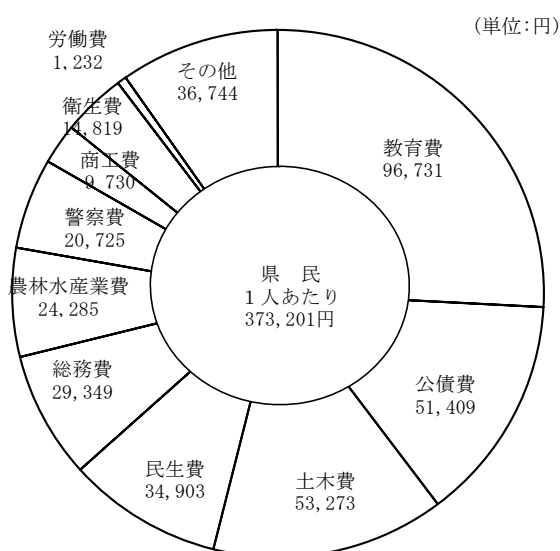
なお、目的別歳出予算の主な事業内容
及び予算額の前年度比較は、第10表及び
資料14に示したとおりです。

一方、県民1人あたりに使われる金額
については、第12図に示したとおり、
373,201円となっています。

第11図 目的別（款別）歳出予算の構成比（一般会計）



第12図 県民1人あたりに使われる金額（一般会計）



(注)人口[H16.12.1現在 推計 1,870,295人]

(注)数値は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

第10表 目的別歳出予算と主な事業内容（一般会計）

（単位：千円）

款 別	当初予算額	主な事業内容	事業担当部局
1 議会費	1,678,825	県の予算案、条例案等の審議議決	県議会 県議会事務局
2 総務費	54,890,498	地方分権及び行政改革の推進、県の行政組織や職員の人事、予算編成、文書や出納事務、財政管理、県税の賦課徴収、企画、市町村指導、地域振興、情報対策、広聴広報、情報公開、NPO活動の推進、人権施策、男女共同参画の推進、交通安全対策、文化振興、同和対策、青少年対策、国際交流、統計調査、消防、防災、選挙、監査、水資源・土地対策、交通政策、科学技術振興	総合企画局 総務局 防災危機管理局 生活部 地域振興部 出納局 選挙管理委員会 人事委員会 監査委員
3 民生費	65,279,699	生活保護、児童福祉、母子福祉、老人福祉、心身障害者福祉等社会福祉、社会保障、国民健康保健	健康福祉部
4 衛生費	27,716,348	医療対策、看護師養成、公衆衛生、環境衛生、公害防止、環境保全、自然保護	健康福祉部 環境森林部
5 労働費	2,304,663	労働福祉、雇用対策、職業訓練	生活部 労働委員会
6 農林水産業費	45,419,573	農業、畜産業、林業、水産業	環境森林部 農水商工部 海区漁業調整委員会
7 商工費	18,198,496	商工業、貿易振興、中小企業対策、企業誘致、観光振興	農水商工部
8 土木費	99,636,842	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	総合企画局 県土整備部
9 警察費	38,761,968	生命・財産の安全確保、犯罪捜査、交通安全対策、交通取締	公安委員会 警察本部
10 教育費	180,915,683	学校教育、生涯学習、スポーツ振興、文化振興、私学振興	生活部 教育委員会
11 災害復旧費	10,347,903	土木、農林水産施設等の災害復旧	県土整備部 農水商工部 環境森林部
12 公債費	96,149,084	県債の償還	総務局
13 諸支出金	596,596,000	地方消費税清算金、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金	総務局
14 予備費	100,000	あらかじめ予見することができない経費に充てるもの	
合計	697,995,582		

イ. 性質別歳出予算の状況

県の歳出を経費の性質に着目して、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したものを性質別歳出予算といいます。

まず、性質別歳出予算の構成比をみると第13図及び資料15のとおり、義務的経費は全体の

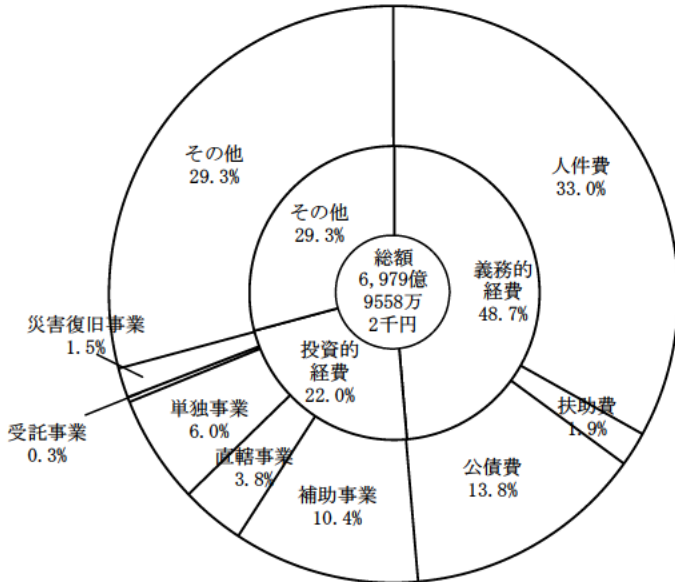
48.7%、投資的経費は22.0%、その他の経費は29.3%となっています。

義務的経費の主要なものは、全体の33.0%を占める人件費であり、投資的経費の主要なものは全体の10.4%を占める補助事業です。

なお、性質別歳出予算額の推移は、第14図及び資料16に示したとおりです。

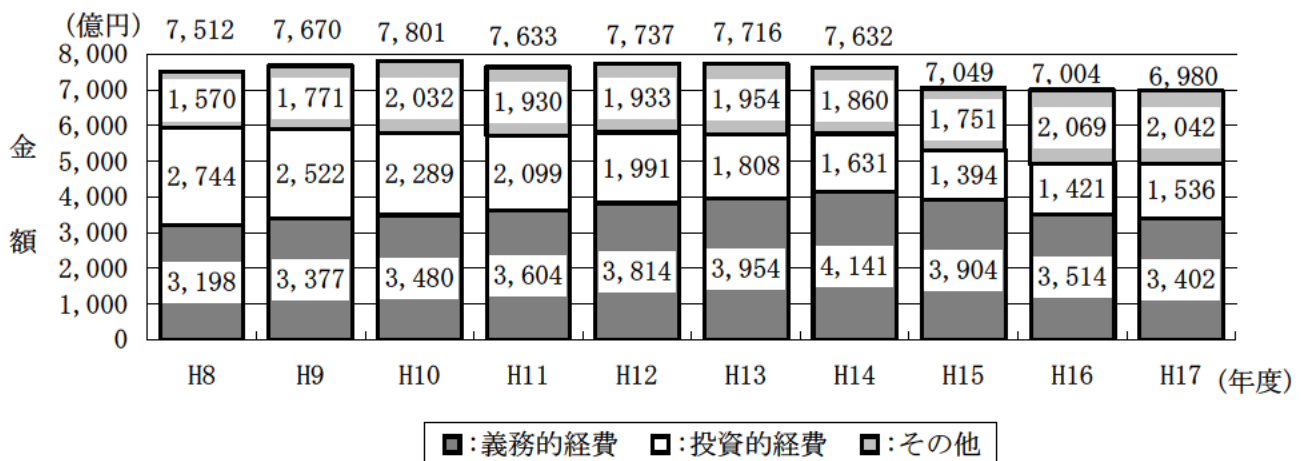
一方、経費の経済的性質に着目した消費的経費及び投資的経費等で分類した性質別歳出予算については、資料17に示したとおりです。

第13図 性質別歳出予算の構成比
(一般会計)



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第14図 性質別歳出予算額の推移 (一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

次に、性質別歳出予算について、主要項目の内訳を説明します。

(ア) 義務的経費

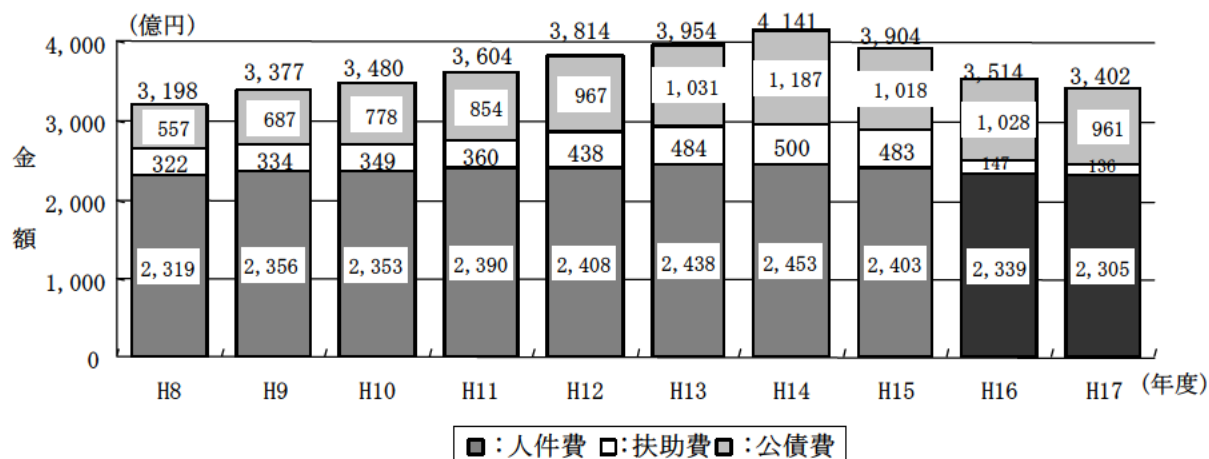
義務的経費は第11表のとおり、対前年度3.2%減の3,402億2,276万6千円となり、予算全体の48.7%を占めています。

人件費では、三役の給料や管理職手当、及び退職手当が減額されたこと、扶助費では、市町村合併により旧町村分の生活保護扶助費が新市に移管されることに伴い減額されること、公債費では、全額国庫支出金で財源措置されるNTT債の償還が、国の補正により平成16年度に一部前倒しされることに伴い減額することが主な要因となっています。なお、義務的経費の額の推移は、第15図及び資料16に示したとおりです。

第11表 義務的経費の対前年度比較 (一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成17年度 当初予算額(A)	平成16年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
義務的経費	340,222,766	351,383,877	△11,161	△3.2

第15図 義務的経費の額の推移 (一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

(注) 平成16年度から義務的経費(扶助費)の一部について、その他経費に分類を変更しています。

一口メモ

●義務的経費… 人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常的に支出しなければならず、扶助費には、県が単独で実施する福祉医療も含まれますが、生活保護をはじめとして大部分は法令の規定によって支出が義務づけられています。また、公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

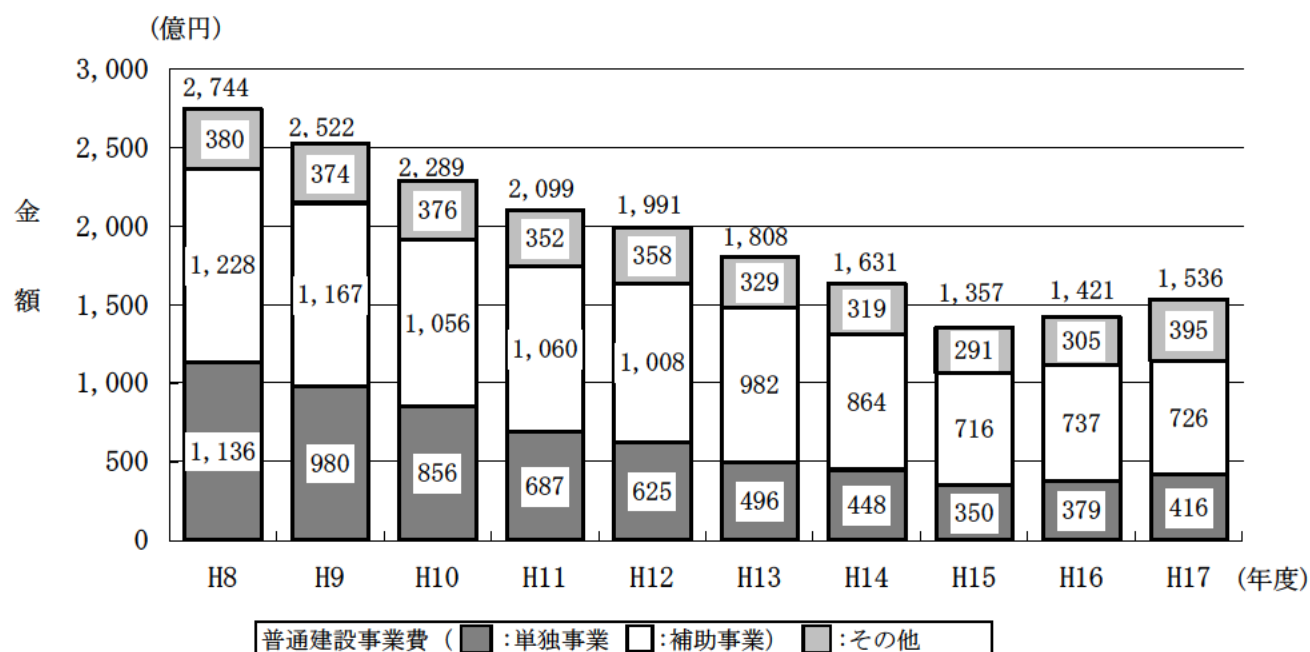
(イ) 投資的経費

投資的経費は、第12表のとおり対前年度8.1%増の1,535億9,886万5千円となっています。これは、県単公共事業が減額となるものの、災害復旧事業費の大幅な増額や直轄事業の増額があり、また、防災行政無線施設整備費や特別養護老人ホーム整備事業補助金、県庁舎等耐震化対策事業費が増額することなどが主な要因となっています。なお、投資的経費の額の推移は、第16図及び資料16に示したとおりです。

第12表 投資的経費の対前年度比較（一般会計） （単位：千円、％）

区 分	平成17年度 当初予算額(A)	平成16度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
投資的経費	153,598,865	142,100,948	11,497,917	8.1

第16図 投資的経費の額の推移（一般会計）



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

一口メモ

- 投資的経費… 道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業からなっています。
- その他の経費… 義務的経費及び投資的経費以外の経費で、県単補助金、貸付金、繰越金、物件費等をいいます。
一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低い程財政は弾力性があり、高い程硬直化しているといえます。

(ウ) その他経費

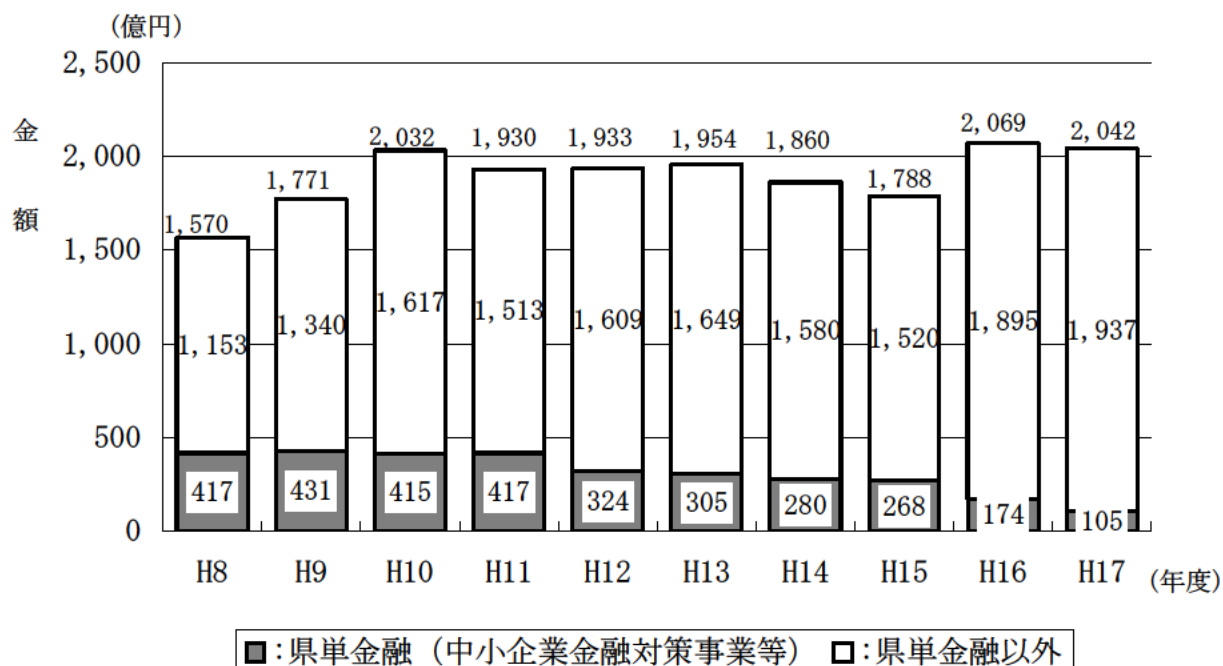
義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、第13表のとおり対前年度1.3%減の2,041億7,395万1千円となっています。

これは、国の三位一体改革に伴う税源移譲により、国民健康保険財政調整交付金等が県の事務となったことによる大幅な増額や税収関連交付金の増額などがあるものの、中小企業金融対策事業において、平成16年度から実施している預託方式から利子補給方式への変更に伴う大幅な減額や産業集積促進補助金の減額、緊急雇用創出事業の終了などが主な要因となっています。なお、その他経費の額の推移は、第17図及び資料16に示したとおりです。

第13表 その他経費の対前年度比較（一般会計） (単位:千円,%)

区 分	平成17年度 当初予算額(A)	平成16年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
その他経費	204,173,951	206,942,464	△2,768,513	△1.3

第17図 その他経費の額の推移（一般会計）



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

(注) 平成16年度から義務的経費の一部について、その他経費に分類を変更しています。